

令和4年度
穂高広域施設組合
財務書類

目 次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 統一的な基準による財務書類の概要	2
(5) 財務書類の内容	3
2. 令和4年度穂高広域施設組合財務書類実数分析	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13
3. 令和4年度 各項目別実数分析	16
(1) 貸借対照表にかかる項目	16
(2) 行政コスト計算書にかかる項目	19

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体・組合等の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体・組合等経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- 【貸借対照表】(貸借対照表) →略称：B S (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- 【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称：P L (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
→現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- 【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称：N W (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- 【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称：C F (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体・組合等において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。穂高広域施設組合においては下記の財務書類範囲に伴い、作成しております。

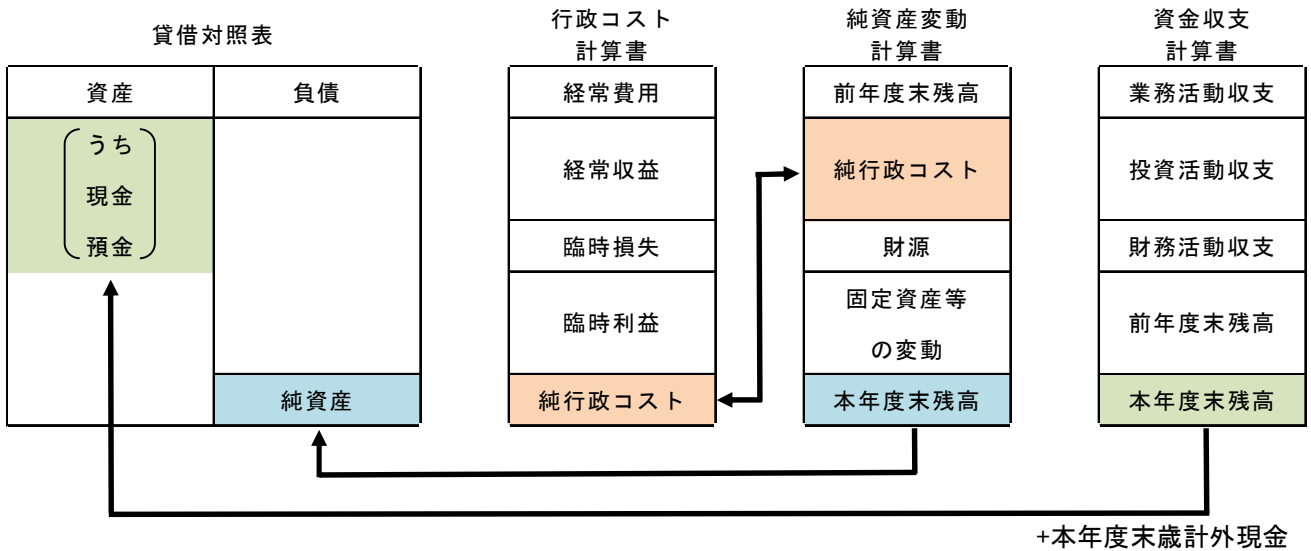
■穂高広域施設組合における財務書類の範囲

一般会計等	一般会計
-------	------

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和4年度 財務書類実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は穂高広域施設組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 貸借対照表（単位：千円）

借方		貸方	
科目	一般会計等	科目	一般会計等
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,462,214	固定負債	305,667
有形固定資産	13,111,177	地方債等	-
事業用資産	13,094,897	長期未払金	-
土地	408,035	退職手当引当金	305,667
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,609,926	その他	-
建物減価償却累計額	△7,979,906	流動負債	8,345
工作物	1,629,800	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△1,572,958	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,042
航空機	-	預り金	303
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	314,012
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,567,263
インフラ資産	-	剰余分(不足分)	△259,039
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-	純資産合計	14,308,224
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	32,957		
物品減価償却累計額	△16,677		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,351,037		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,351,037		
減債基金	21,226		
その他	1,329,811		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	160,022		
現金預金	54,973		
資金	-		
歳計外現金	-		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	105,049		
財政調整基金	105,049		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	14,622,236	負債及び純資産合計	14,622,236

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 146 億 22 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 143 億 08 百万円（97.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 3 億 14 百万円（2.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

② 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			科目	一般会計等		
	R3	R4	前年比		R3	R4	前年比
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,783,539	14,462,214	97.8%	固定負債	305,667	305,667	100.0%
有形固定資産	13,652,639	13,111,177	96.0%	地方債等	-	-	-
事業用資産	13,637,639	13,094,897	96.0%	長期未払金	-	-	-
土地	408,035	408,035	100.0%	退職手当引当金	305,667	305,667	100.0%
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	20,609,233	20,609,926	100.0%	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△7,433,142	△7,979,906	107.4%	流動負債	5,447	8,345	153.2%
工作物	1,621,352	1,629,800	100.5%	1年内償還予定地方債等	-	-	-
工作物減価償却累計額	△1,567,839	△1,572,958	100.3%	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	5,161	8,042	155.8%
航空機	-	-	-	預り金	287	303	105.6%
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	311,114	314,012	100.9%
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	14,888,523	14,567,263	97.8%
インフラ資産	-	-	-	余剰分(不足分)	△259,181	△259,039	99.9%
土地	-	-	-	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	14,629,342	14,308,224	97.8%
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	35,332	32,957	93.3%				
物品減価償却累計額	△20,332	△16,677	82.0%				
無形固定資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,130,900	1,351,037	119.5%				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,130,900	1,351,037	119.5%				
減債基金	21,227	21,226	100.0%				
その他	1,109,673	1,329,811	119.8%				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
流動資産	156,917	160,022	102.0%				
現金預金	51,934	54,973	105.9%				
資金	-	-	-				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	-	-	-				
短期貸付金	-	-	-				
基金	104,984	105,049	100.1%				
財政調整基金	104,984	105,049	100.1%				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,940,457	14,622,236	97.9%				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億18百万円(2.1%)の減少、純資産は約3億21百万円(2.2%)の減少、負債は約3百万円(0.9%)の増加となりました。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体・組合等が得られるもの

① 行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等
経常費用	1,442,410
業務費用	1,431,550
人件費	80,088
職員給与費	70,200
賞与等引当金繰入額	8,042
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,846
物件費等	1,349,014
物件費	745,889
維持補修費	51,243
減価償却費	551,883
その他	-
その他の業務費用	2,448
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,448
移転費用	10,860
補助金等	9,789
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,071
経常収益	585,461
使用料及び手数料	359,737
その他	225,724
純経常行政コスト	856,949
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	855
資産売却益	855
その他	-
純行政コスト	856,096

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の経常費用は約14億42百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約5億85百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは約8億57百万円、純行政コストは約8億56百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R3	R4	前年比
経常費用	1,464,773	1,442,410	98.5%
業務費用	1,454,061	1,431,550	98.5%
人件費	79,240	80,088	101.1%
職員給与費	73,619	70,200	95.4%
賞与等引当金繰入額	5,161	8,042	155.8%
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	460	1,846	401.3%
物件費等	1,372,288	1,349,014	98.3%
物件費	768,606	745,889	97.0%
維持補修費	51,986	51,243	98.6%
減価償却費	551,696	551,883	100.0%
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,534	2,448	96.6%
支払利息	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	2,534	2,448	96.6%
移転費用	10,712	10,860	101.4%
補助金等	9,568	9,789	102.3%
社会保障給付	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-
その他	1,143	1,071	93.7%
経常収益	488,345	585,461	119.9%
使用料及び手数料	347,833	359,737	103.4%
その他	140,512	225,724	160.6%
純経常行政コスト	976,428	856,949	87.8%
臨時損失	-	2	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2	-
臨時利益	1,551	855	55.1%
資産売却益	1,551	855	55.1%
その他	-	-	-
純行政コスト	974,877	856,096	87.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は約 22 百万円 (1.5%) 減少しました。

また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 97 百万円 (19.9%) 増加、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コスト、純行政コストは約 1 億 19 百万円 (12.2%) 減少しました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
前年度末純資産残高	14,629,342
純行政コスト(△)	△856,096
財源	534,978
税収等	534,978
国県等補助金	-
本年度差額	△321,118
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	-
他団体出資等分の増加	-
他団体出資等分の減少	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	-
本年度純資産変動額	△321,118
本年度末純資産残高	14,308,224

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の本年度末純資産残高は約143億08百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等		
	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	14,986,067	14,629,342	97.6%
純行政コスト(△)	△974,877	△856,096	87.8%
財源	612,096	534,978	87.4%
税収等	612,096	534,978	87.4%
国県等補助金	-	-	-
本年度差額	△362,781	△321,118	88.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	6,056	-	-
本年度純資産変動額	△356,725	△321,118	90.0%
本年度末純資産残高	14,629,342	14,308,224	97.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、本年度末純資産残高が約3億21百万円(2.2%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体・組合等の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

① 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	887,645
業務費用支出	876,786
移転費用支出	10,860
業務収入	1,114,267
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	226,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	224,453
投資活動収入	855
投資活動収支	△223,598
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
財務活動収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	3,023
前年度末資金残高	51,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	54,670

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は約3百万円のプラスで、資金残高については約55百万円に増加しました。業務収入が増加したことが要因の1つとして挙げられます。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	887,645
業務費用支出	876,786
人件費支出	77,206
物件費等支出	797,131
支払利息支出	-
その他の支出	2,448
移転費用支出	10,860
補助金等支出	9,789
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,071
業務収入	1,114,267
税収等収入	534,978
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	359,737
その他の収入	219,552
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	226,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	224,453
公共施設等整備費支出	10,421
基金積立金支出	214,032
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	855
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	855
その他の収入	-
投資活動収支	△223,598
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	3,023
前年度末資金残高	51,647
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	54,670
前年度末歳計外現金残高	287
本年度歳計外現金増減額	16
本年度末歳計外現金残高	303
本年度末現金預金残高	54,973

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等		
	R3	R4	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	913,746	887,645	97.1%
業務費用支出	903,034	876,786	97.1%
人件費支出	79,908	77,206	96.6%
物件費等支出	820,592	797,131	97.1%
支払利息支出	-	-	-
その他の支出	2,534	2,448	96.6%
移転費用支出	10,712	10,860	101.4%
補助金等支出	9,568	9,789	102.3%
社会保障給付支出	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	1,143	1,071	93.7%
業務収入	1,100,441	1,114,267	101.3%
税収等収入	612,096	534,978	87.4%
国県等補助金収入	-	-	-
使用料及び手数料収入	347,833	359,737	103.4%
その他の収入	140,512	219,552	156.3%
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	186,695	226,621	121.4%
【投資活動収支】			
投資活動支出	182,995	224,453	122.7%
公共施設等整備費支出	7,491	10,421	139.1%
基金積立金支出	175,504	214,032	122.0%
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,551	855	55.1%
国県等補助金収入	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
資産売却収入	1,551	855	55.1%
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△181,444	△223,598	123.2%
【財務活動収支】			
財務活動支出	-	-	-
地方債等償還支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	-	-	-
地方債等発行収入	-	-	-
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-	-	-
本年度資金収支額	5,251	3,023	57.6%
前年度末資金残高	46,396	51,647	111.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	51,647	54,670	105.9%
前年度末歳計外現金残高	336	287	85.4%
本年度歳計外現金増減額	△49	16	△32.5%
本年度末歳計外現金残高	287	303	105.6%
本年度末現金預金残高	51,934	54,973	105.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和4年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和3年度分との比較を行っていきます。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、穂高広域施設組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

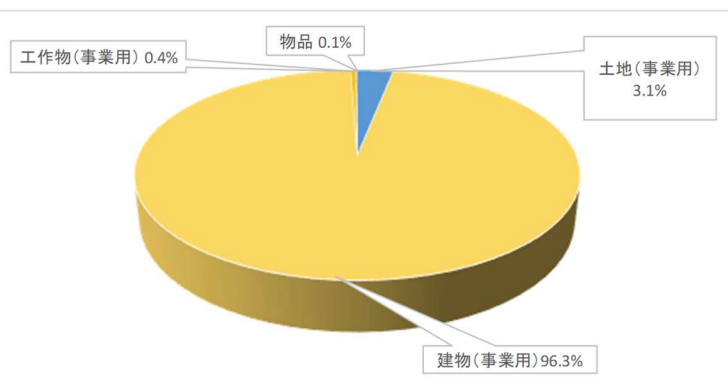
穂高広域施設組合における資産の構成を見ると、事業用資産が89.6%となっています。

項目(金額:千円)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
有形固定資産	13,652,639	13,111,177	△541,462
事業用資産	13,637,639	13,094,897	△542,742
インフラ資産	0	0	
物品	15,000	16,280	1,280
無形固定資産	0	0	
投資その他の資産	1,130,900	1,351,037	220,136
流動資産	156,917	160,022	3,105
資産合計	14,940,457	14,622,236	△318,221
項目 (資産合計に対する構成比)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
有形固定資産	91.4%	89.7%	△1.7%
事業用資産	91.3%	89.6%	△1.7%
インフラ資産	0.0%	0.0%	0.0%
物品	0.1%	0.1%	0.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	7.6%	9.2%	1.7%
流動資産	1.1%	1.1%	0.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地(事業用)	408,035	3.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	12,630,020	96.3%
工作物(事業用)	56,843	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	0	0.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	16,280	0.1%
合計	13,111,177	100.0%



最も多くの投資を行った資産は、建物（事業用）の96.3%で、有形固定資産のほとんどを占めています。

③ 資産老朽化比率（単位：千円、％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

穂高広域施設組合においては、43.0%となっており、50%を超えてはいませんが今後の計画的な資産更新を検討してもよいでしょう。

項目(金額:千円)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
償却資産取得価額合計	22,265,917	22,272,683	6,766
減価償却累計額	9,021,313	9,569,541	548,228
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	40.5%	43.0%	2.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

穂高広域施設組合の純資産比率は97.9％です。

項目(金額:千円)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
資産合計	14,940,457	14,622,236	△318,221
負債合計	311,114	314,012	2,897
純資産合計	14,629,342	14,308,224	△321,118
純資産比率	97.9%	97.9%	△0.1%
負債比率	2.1%	2.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、穂高広域施設組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

穂高広域施設組合においては、業務費用が 99.2％、移転費用が 0.8％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が 5.6％、物件費等に 93.5％となっています。

項目(金額:千円)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
経常費用	1,464,773	1,442,410	△22,363
業務費用	1,454,061	1,431,550	△22,511
人件費	79,240	80,088	848
物件費等	1,372,288	1,349,014	△23,274
その他の業務費用	2,534	2,448	△86
移転費用	10,712	10,860	148
項目 (経常費用に対する構成比)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	99.3%	99.2%	△0.0%
人件費	5.4%	5.6%	0.1%
物件費等	93.7%	93.5%	△0.2%
その他の業務費用	0.2%	0.2%	△0.0%
移転費用	0.7%	0.8%	0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 減価償却費の状況（単位：千円、％）

コスト全体における減価償却費の割合は、資産老朽化比率に大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。令和4年度の減価償却費の構成割合は38.3％です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.3％となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年4.3ポイント増加することになります。

したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

項目(金額:千円)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
減価償却費	551,696	551,883	187
経常費用	1,464,773	1,442,410	△22,363
対経常費用 減価償却費割合	37.7%	38.3%	0.6%
未償却資産合計	13,244,604	12,703,142	△541,462
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.3%	0.2%
資産合計	14,940,457	14,622,236	△318,221
対資産合計 減価償却費割合	3.7%	3.8%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります。穂高広域施設組合の移転費用は経常費用に占める割合が少なく、前年度と同水準です。

項目(金額:千円)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
経常費用	1,464,773	1,442,410	△22,363
移転費用	10,712	10,860	148
補助金等	9,568	9,789	220
社会保障給付	0	0	
他会計への繰出金	0	0	
その他	1,143	1,071	△72
項目 (経常費用に対する構成比)	穂高広域施設組合		前年比
	R3年度	R4年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	0.7%	0.8%	0.0%
補助金等	0.7%	0.7%	0.0%
社会保障給付	0.0%	0.0%	0.0%
他会計への繰出金	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0.1%	0.1%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

